

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票:無償資金協力

評価実施部署：ザンビア事務所（2011年10月）

国名	マラリア対策計画
ザンビア	

I 案件概要

事業費	交換公文限度額：308百万円	供与額：256百万円
交換公文締結	2006年11月	
事業完了	2008年1月	
相手国実施機関	保健省（Ministry of Health: MOH）	
関連調査	基本設計調査 2006年8月	
案件従事者	コンサルタント	日本国際協力システム
	施工業者	豊田通商
	機材調達	-
関連案件	グローバルファンド世界エイズ・結核・マラリア対策基金(GFATM)、世銀、USAID、DFID、KfW、UNICEF、WHO その他による殺虫剤処理済蚊帳（ITN）大量配布、殺虫剤の室内残留散布、妊婦に対する間欠予防治療、有効な医薬品を用いた迅速なマラリア診断・治療等の取り組み	
事業の背景	ザンビアでは高いマラリア感染率が経済社会発展を阻害しており、中でも5歳未満児および妊婦に対する影響が深刻であった。ザンビア政府は実施中の国家マラリア戦略5カ年計画（2006～2011年）の中で「2008年までに対象郡の80%以上の住民がITNの下で就寝する」という中間目標を掲げた。政府は、目標達成のために蚊帳を調達する必要に迫られていたことから、日本政府に対し本無償資金協力を要請したものである。	
事業の目的	アウトカム	長期薬効殺虫剤処理済蚊帳（LLIN）の調達および配布により5歳未満児および妊婦による蚊帳使用の増加を図る。
	アウトプット	日本側 LLIN 360,000張の調達・配布（ルサカ市内にあるSociety of Health: SCHの中央倉庫への引渡し） 相手国側 SCH中央倉庫から対象地の保健所へのLLINの定期配布（対象地はマラリア監視郡に指定されている10郡で、ムイニルンガ、カプタ、チンゴラ、セナンガ、チボンボ、サンフィア、イソカ、チョンウェ、チパタ、カロモ）

II 評価結果

総合評価	<p>ザンビア政府はこれまで蚊帳の配布、殺虫剤の室内散布、妊婦への予防ケア等を含むさまざまなマラリア対策を実施してきた。本事業は感染率が高い10郡において、蚊帳の配布によりマラリアの予防を図ったものである。</p> <p>本事後評価時、対象10郡でのITN（本事業で調達されたLLINを含む）使用状況に関するデータを入手することができなかった。しかし、全国のデータおよび定性的情報からは、事業目的として目指したアウトカム（5歳未満児および妊婦による蚊帳の使用）について、有効期限である3年ごとの蚊帳の交換がなされないことがあり、蚊帳使用率が国家目標の80%に届かなかったため、効果発現に一部問題があったと考えられる。持続性については、対象郡における蚊帳使用状況のモニタリングが行われていないことと、2009年の汚職疑惑発生を受けていくつかの援助機関が保健省への資金援助を打ち切り、交換用の蚊帳の調達が困難となったことから、体制および財務状況の一部に問題が見受けられた。</p> <p>また、妥当性はザンビアの国家開発政策、開発ニーズ、および日本の援助政策と、事前評価・事後評価の両時点において合致し、効率性も事業費・事業期間ともに計画内に収まった。</p> <p>以上より、総合的に判断すると本事業の評価は高いといえる。</p>
------	--

1 妥当性	<p>本事業の実施はザンビアの開発政策（マラリア対策は国家開発計画において継続的に高い優先度を置かれている）、開発ニーズ（マラリアによる死亡率の低下）、日本の援助政策（2002年年の対ザンビア国別援助方針）と事前評価時・事後評価時の両時点において十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 効率性	<p>本事業は事業費および事業期間ともに計画内に収まり（それぞれ計画比83%、100%）、効率性は高い。LLINの中央倉庫から保健所までの配布はザンビア政府の負担にて実施された。</p>
3 有効性・インパクト	<p>現在、マラリア対策の効果やインパクトに関する郡別のデータは入手不可能である。また蚊帳配布の方針が変わり、当初は低年齢の子どもおよび妊婦を対象としていたのが、全国マラリア対策プログラム実績調査（MPR-Zambia）（2010年）および全国マラリア指標調査（MIS）（2010年）によると、蚊帳の大量配布の手法や妊婦健診時の配布スキーム実施に伴い、蚊帳使用エリアが各家庭の寝室スペース全体に広げられた。さらに、MISは蚊帳の使用状況を定期的にモニタリングしていない。このような状況では、本事業の効果を他の事業の効果と切り離して評価するのは困難であったため、全国のデータおよび若干の定性情報から事業効果を推測し、有効性を評価した。</p> <p>全国データによると、本事業の目的（アウトカム）として掲げられた蚊帳使用の増加を通じたマラリア予防につき、一</p>

定の効果発現が見られたが、蚊帳使用率は国家目標かつ本事業の目標であるレベルに届かなかった。これは、援助機関の資金援助が2009年以降減少し、交換用の蚊帳が調達困難となったためである。また、有効期限が切れた蚊帳を3年ごとに交換しない使用者がいることも原因である。

とはいえ、全国でのマラリア発生率は2006年の1000人あたり412件から、2008年には252件に、2009年には246件に低下した。チョンウェ郡からは、ITNを含む蚊帳使用の増加およびそれによるマラリア発生率の低下が報告されている。またMISによると、女性は蚊帳によるマラリア予防の知識を増やしているとのことである。本事業が配布したLLINは2010年の時点で、ザンビア全国で必要とされるITN（うち35.4%が実際に配布された）の4.5%に相当する。

以上のことから、本事業の有効性/インパクトは中程度である。

定量的効果

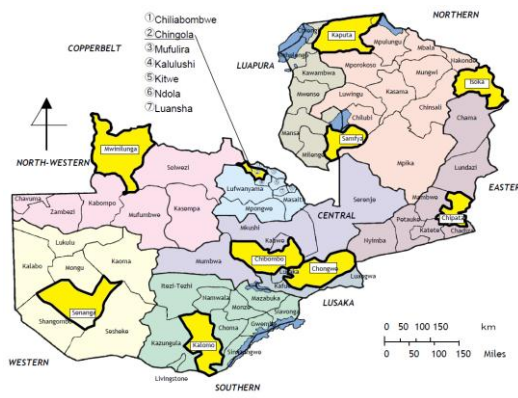
指標 (単位)	基準値 (年)	目標値 (2008年)	実績値 (2008年)	実績値 (2010年)
対象10郡において、蚊帳/ITNの下で就寝する5歳未満児および妊婦の割合 (%)	記載なし	80%以上	対象郡データ：データなし 全国データ(*) <ul style="list-style-type: none"> 5歳未満児：蚊帳全般 47.5% / ITN 41.1% 妊婦：蚊帳全般 50.3% / ITN 43.2% 	対象郡データ：データなし 全国データ(*) <ul style="list-style-type: none"> 5歳未満児：蚊帳全体 55.3% / ITN 49.9% 妊婦：蚊帳全体 52% / ITN 45.9%

出所：Data source: 全国マラリア指標調査 (MIS) 2008年、2010年

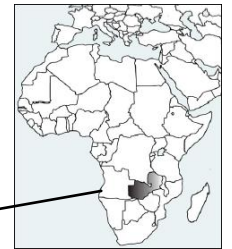
注：* 全国レベルでの指標は基本設計調査時に計画された効果指標ではないが、郡ごとのデータが入手できなかったため参考指標として使用している。



長期薬効殺虫剤処理済蚊帳 (LLIN)



● . . . 対象郡



4 持続性

本事業は、事前評価で計画されていた対象郡における蚊帳使用のモニタリングが行われていないため、体制について軽度な問題がある。これは、現行の保健医療情報システム (HMIS) がコミュニティ (保健所) レベルからの保健医療指標の収集を行っていないことが原因である。ただし ITN/LLIN の配布体制自体に問題は見られない。また、2009年の汚職疑惑発生を受けていくつかの援助機関が保健省への資金援助を打ち切り、交換用の蚊帳の調達が困難となったため、財務状況の一部に問題が見受けられた。

よって、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

- 事業の効果指標の実績データの収集およびモニタリングを確保する必要がある。

JICA への教訓：

- 実施機関が事業実施後も定期的にモニタリングできるような事業効果指標を設定することにより、事業効果のモニタリング・評価を確保する。